



第76期 期末報告書

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

日特建設株式会社



代表取締役社長
和田 康夫

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症が下火になり行動制限や入国制限の緩和により、経済社会活動は正常化が進み、景気に持ち直しの動きがみられました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢等による資源価格の高騰、円安による物価上昇の継続など、先行きは不透明な状況が続いております。建設市場におきましては、公共建設投資は高水準で推移しており、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されております。

このような事業環境の中で当社グループは、2020年5月8日に公表しました中期経営計画2020（2020年度～2022年度）において、「Next Challenge Stage II」をテーマにこの3年間の事業戦略を「働き方改革の実現を軸に働き手の確保と生産性の向上を図る」とともに、「顧客信頼を確保し、市場の期待に応え事業拡大を図る」、同時に「長期的な建設市場の変化を見据え、維持補修分野における技術力・営業力を強化し、優位性のある技術開発でシェアの拡大を目指す」とし、事業戦略を実現するための課題として、人的資源の確保と育成、生産性の向上、法面補修技術や環境負荷低減技術の開発、海外事業の強化など新しい分野への挑戦に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、生産性向上を目的に注力している基礎・地盤改良工事が31,263百万円（前連結会計年度比27.8%増）と好調に推移し、なお法面工事は地盤改良工事に注力したため、やや減少するも33,397百万円（同5.9%減）と高水準を維持した結果、75,003百万円（同4.7%増）となりました。売上高は受注高増に加え、運輸・電力事業等の国内民間事業と海外事業の大型工事の増加及び施工促進に努めた結果72,918百万円（同10.4%増）となりました。また販売費及び一般管理費は、新たな営業管理システムの導入、工事管理システムの刷新、新基幹システムの償却費、新型コロナウイ

ルス感染症拡大予防で自粛していた活動の再開などにより、前連結会計年度比で621百万円増加しましたが、売上高の増加や原価低減により、営業利益は5,451百万円（前連結会計年度比20.5%増）、経常利益は5,462百万円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,526百万円（同5.9%増）となりました。

なお、資材価格の上昇はありましたが、大きな影響はありませんでした。また、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、工事の中断もなく軽微でありました。

当期の期末利益配当金につきましては、2022年5月9日に公表しましたとおり、1株当たり普通配当20円に、2022年12月17日に創立75周年を迎えたことに対する株主様への感謝として、1株当たり5円の記念配当を加えた計25円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり20円）を含め、1株当たり45円となります。

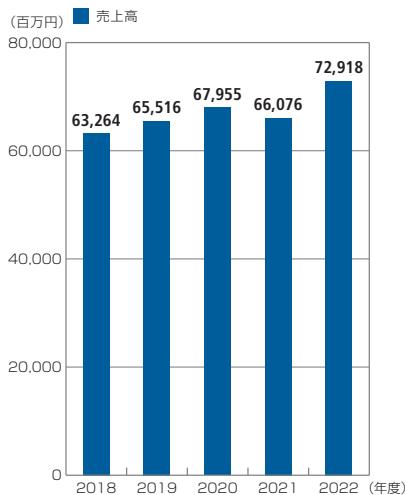
当社のグループを取り巻く事業環境について、現在のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かいながらも、ロシア・ウクライナ情勢等による資材価格の高騰や金融資本市場の変動などを注視する必要があり、引き続き不透明な状況は続くと思われまます。一方、建設市場においては、公共建設投資は高水準で推移しており、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、当社が得意とする防災・減災関連の公共事業は引き続き発注されていくものと考えています。また、民間設備投資については、持ち直しの動きがみられますが、資材価格及びエネルギー価格の上昇による影響が懸念されています。

このような事業環境の中で、当社グループは、2023年5月10日に公表しました中期経営計画2023（2023年度～2025年度）において、「Next Challenge Stage III」をテーマにこの3年間の事業戦略を、「『日特らしさ』を失わずに働く人が『プライド』をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して『ブランド』を確立する。事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を想いながら、人と企業が共に成長していく。』とし、また当社が成長していく上での重要な課題として「人的資本の確保と育成」、「生産性の向上」、「安全衛生・品質管理の強化」、「サステナビリティ経営の促進」、「新分野への挑戦」などに取り組み、企業価値の持続的な成長を目指します。

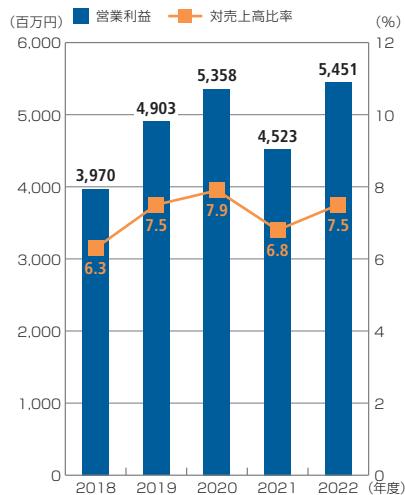
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト (連結)

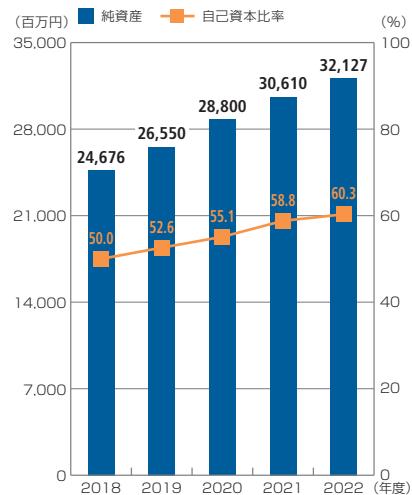
■ 売上高



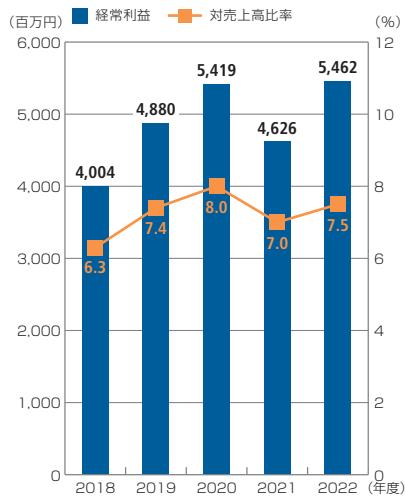
■ 営業利益・対売上高比率



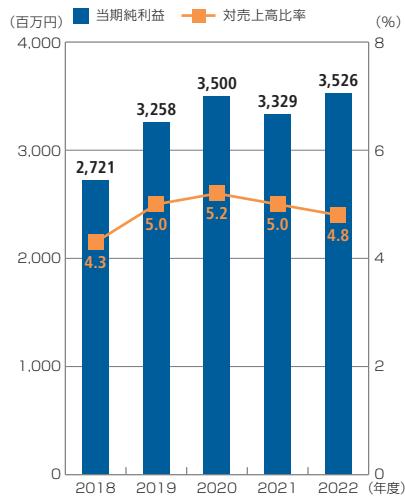
■ 純資産・自己資本比率



■ 経常利益・対売上高比率

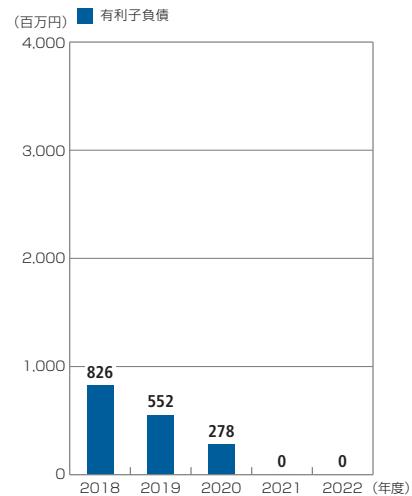


■ 当期純利益・対売上高比率



※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

■ 有利子負債



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 2023年3月31日	前 期 2022年3月31日
資産の部		
流動資産	42,431	42,526
固定資産	10,377	9,185
有形固定資産	6,430	5,787
無形固定資産	578	607
投資その他の資産	3,368	2,791
資産合計	52,809	51,712
負債の部		
流動負債	16,559	16,790
固定負債	4,122	4,311
負債合計	20,681	21,101
純資産の部		
株主資本	31,722	30,365
その他の包括利益累計額	126	56
非支配株主持分	278	188
純資産合計	32,127	30,610
負債純資産合計	52,809	51,712

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
売上高	72,918	66,076
売上原価	59,233	53,941
売上総利益	13,685	12,134
販売費及び一般管理費	8,233	7,611
営業利益	5,451	4,523
営業外収益	97	139
営業外費用	86	35
経常利益	5,462	4,626
特別利益	—	372
特別損失	27	11
税金等調整前当期純利益	5,435	4,986
法人税等	1,826	1,668
当期純利益	3,608	3,318
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	81	△11
親会社株主に帰属する当期純利益	3,526	3,329

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,659	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,171	△1,785
現金及び現金同等物の増減額	△1,266	3,001
現金及び現金同等物の期首残高	20,723	17,722
現金及び現金同等物の期末残高	19,457	20,723

技術紹介

1. 環境負荷低減技術

老朽化した吹付のり面の補修・補強

「第18回 国土技術開発賞『創意開発技術賞』」受賞

ニューレスプ工法

- 既設吹付モルタル等をはつり取らないため、産業廃棄物削減、工期短縮、安全設備の小規模化が可能
- 韌性に優れた有機繊維補強モルタル吹付
- せん断ボルトで新旧吹付面を一体化



文化財・史跡周辺の災害復旧工事への適用

技術審査証明

ジオファイバー工法

平成28年度 準推奨技術(新技術活用システム検討会議(国土交通省))

- 吹付のり枠の代替工法として、CO₂削減に貢献
- 全面緑化が可能で樹林化形成にも有利
- 豊富な施工実績(国内3,500件以上、海外約150件)

ジオファイバー工法は、セメントを使用しないことから環境や景観への配慮が必要とされる文化財・史跡における斜面防災及びその周辺環境の復旧や復元に採用されています。こうした文化財・史跡周辺工事への適用は、立命館大学歴史都市防災研究所発行「文化遺産防災のための斜面評価・対策事例集-斜面の安定と歴史的景観の保全-」に掲載されています。



現地発生材のリサイクルや自然環境に配慮した植生復元

現地発生土とチップ材をニーズに合わせてリサイクルできるよう、複数のリサイクル緑化工法を取り揃えています。

長年にわたり培ってきたこれらのリサイクル緑化の知見を活かし、災害で発生した廃棄物(伐採木、根株、流木等の木くず、泥等)をのり面緑化の材料としてリサイクルすることで、廃棄物の低減を目指します。

表土と生チップを利用

ネッコチップ工法

- 一次破碎した生チップを利用可
- 専用機械で高速施工
- 耐侵食性の優れた基盤で自然侵入促進工も可能



表土を主体とした生育基盤

カエルドグリーン工法

- 経済的な森林表土利用工
- 掘削土・浚渫土・脱水ケーキなど幅広い種類の土をリサイクル可能



種子の代わりに表土を利用

自生種回復緑化工法

- 埋土種子を含んだ表土を植生基盤材に混合
- 汎用モルタル吹付機での施工が可能

2. 社会インフラの機能向上・長寿命化を図る技術

NETIS No.KT-200077-A

吹付受圧板とロックボルトでのり面を補強

吹付受圧板工法 FSCパネル

- 繊維補強モルタル吹付と補強部材を組み合わせ受圧板を構築
- 受圧板を吹付で構築するため不陸調整が不要
- ロックボルトの配置間隔を最大2mまで広げることが可能



補強部材設置

繊維補強モルタル吹付

施工完了

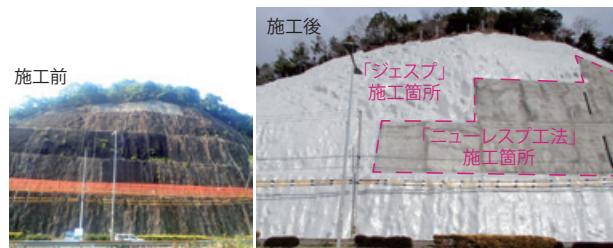
※本技術は、(公財)鉄道総合技術研究所との共同開発技術です。

樹脂吹付工による表面保護工

ジェスプ

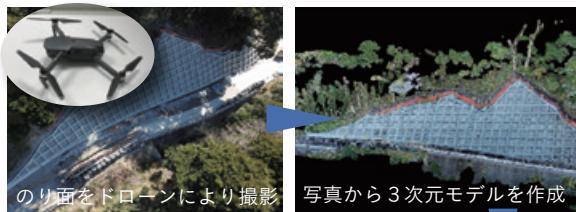
「ジェスプ」は、超速硬化ポリウレタン樹脂吹付塗膜防水材料をスプレー機械化システムで吹付け、既設吹付のり面の延命化を図る工法です。

既設吹付のり面の状況に合わせ、「ニューレスプ工法」などのラインナップと併せ、最適な対策工を提案します。

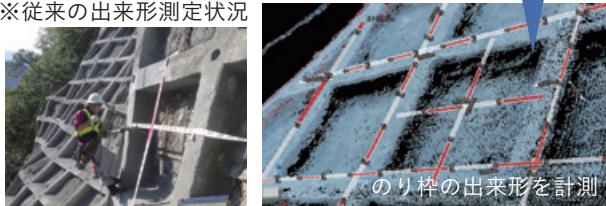


のり面3次元モデルの活用

ドローンで撮影した写真から、のり面の3次元モデルを作成します。これをPCソフト上で操作することにより、のり面に登ることなく現地状況や出来形を確認したり、任意の断面線やのり面展開図を作成することができます。



※従来の出来形測定状況



AIを用いたのり面ひび割れ調査

のり面をドローン等で撮影し、大きなひび割れを自動検知できれば、のり面の安全性確認がより容易になります。橋梁や壁面などの平らなコンクリート構造物では、写真からのAIによるひび割れ検知が可能になっています。日特建設は、凹凸や植生のあるのり面でもひび割れを自動検知できるよう、開発を進めています。



AIによるひび割れ自動検知例

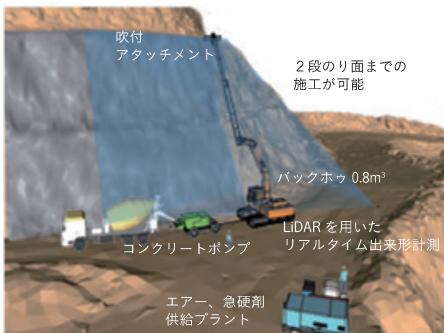
3. ICTを活用した生産性向上に寄与する技術

NETIS No.KT-220070-A



吹付のり面の省力化技術「スロープセイバー」

「スロープセイバー」は、吹付アタッチメントを用いたモルタル吹付技術です。従来の人力による吹付作業と比較して大幅な工期短縮、省人化が期待できます。また、のり面施工支援システムを使用することで、より容易な施工・高精度な施工管理が可能となります。



- **人力によるのり面作業が不要**
吹付作業は機械化施工となるため、墜落・転落災害の危険があるのり面作業は必要ありません。
- **40～70%の工期短縮***
大容量コンクリートポンプを使用することで、人力施工の約3～5倍の吹付施工能力となり、大幅な工期短縮を実現できます。
- **50～80%の省人化***
機械化とICTを用いた集中操作で、吹付中の施工人員は3人となります。工期短縮の効果も相まって大幅な省人化が実現できます。
- **施工管理書類の自動作成（開発中）**
出来形のリアルタイム計測結果から施工管理書類を自動作成できるよう、開発中です。

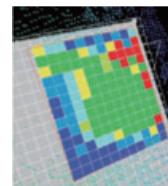
*現場条件により結果が大きく異なる場合があります。



吹付状況



吹付アタッチメント

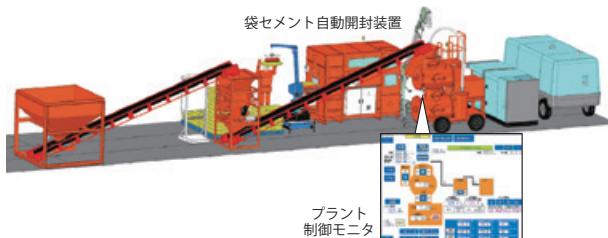


LiDARによる吹付厚計測結果例

吹付プラントの自動化・省力化技術「ショットセイバー」

「ショットセイバー」は、吹付プラントの自動化・省力化を実現した技術です。従来、吹付工における吹付機の操作は熟練作業者の感覚に頼っていたことが多く、吹付機の稼働を自動化することは困難とされていました。

本システムは、専用プログラムとエアバルブの電子制御を組み合わせることでプラント全体の制御・管理を可能とした技術で、材料の製造・圧送の開始や停止などをタッチパネルで操作できます。



袋セメント自動開封装置「ラケットマン」

「ラケットマン」は、モルタル吹付において人力で行っていた袋セメント開封、投入の作業を自動化した装置です。



セメント収納

自動開封

吹付機に投入

空袋の搬出

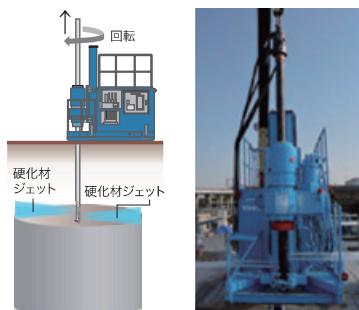
4. 地盤基礎関連技術

NETIS No.KT-200039-A

「N」モニターを使用した高圧噴射攪拌工法

N-Jet工法

- 新開発のNモニターにより複数ノズルから噴射することで引上げピッチを増大し、造成時間を短縮
- 造成時間の短縮と施工効率の向上により、硬化材使用量と排泥量を低減
- 最大φ3,500mmの柱状改良体を作成(地盤条件による)

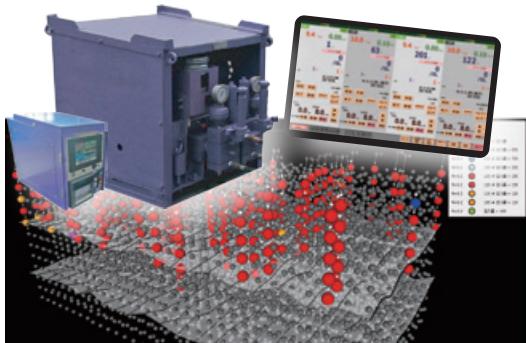


NETIS No.KT-220039-A

薬液注入制御・モニタリング装置

Grout Conductor (グラウトコンダクター)

- 設定した圧力の上限を超えないよう、自動で注入材流量を制御
- 最大8セットの流量計、グラウトポンプを制御
- 注入結果を3次元で表示し、色・大きさで表現



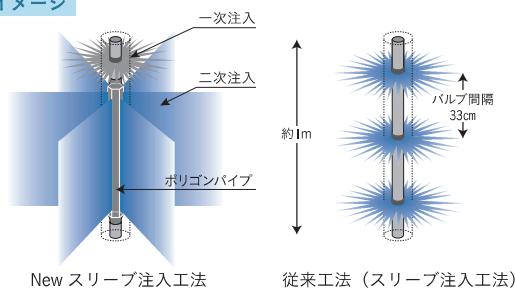
NETIS No.KT-190012-A

長い浸透注入区間で地盤を改良

Newスリーブ注入工法

- 六角柱状の「ポリゴンパイプ」で長い浸透注入区間を実現
- 高速・高品質での改良が可能
- 低コスト化と工期短縮が図れる

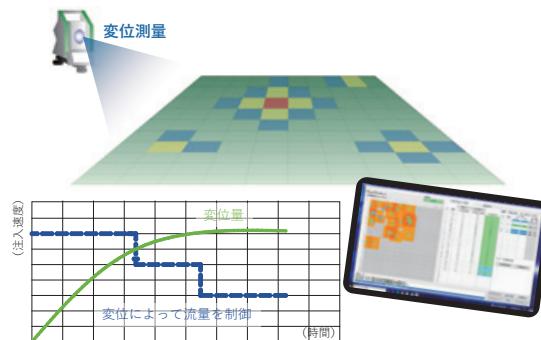
吐出イメージ



変位抑制自動注入制御システム

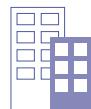
Grout Producer (グラウトプロデューサー)

- 周辺地盤の変位を随時計測し、注入速度を自動制御
- 注入速度を制御することにより、過剰な注入圧力が発生せず地盤変位が抑制され、浸透注入でより均質で高品質の改良が可能
- 最大16セットのグラウトポンプを制御





中期経営計画 2023(2023年度~2025年度)の策定について



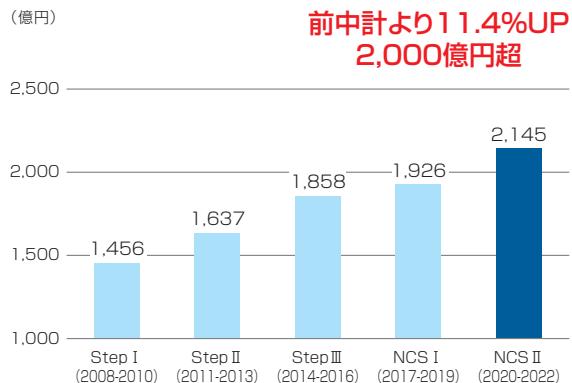
当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年度（2024年3月期）を初年度とする中期経営計画（2023年度～2025年度）を策定しました。これまでの15年間に5期の中期経営計画を策定し、それぞれの期間を「新生日特の創生」、「新生日特の安定基盤の構築」、「新生日特の挑戦」、「Next Challenge Stage I、II」と位置づけ各施策を実施してまいりました。その結果、売上高、営業利益などの経営上の主要な実績は計画を上回り、設備投資や株主還元も積極的に行ってまいりました。長期的には公共工事の縮小や本格的な維持補修時代の到来を予想していますが、2023年度からの3年間は、引き続き堅調な建設市場の継続が期待できると考えております。また建設業における2024年度からの改正労働基準法の遵守、ESG経営の促進、DXへの対応など課題は多くありますが、「見えないところこそ、私たちのプライドがある」をブランドメッセージとして、全役職員一丸となり企業価値向上に努めてまいります。

社 是

私たちは、
見えないところこそ、
誠実に技術を提供して、
社会から必要とされる
企業であり続ける。

中期経営計画2020の振り返り

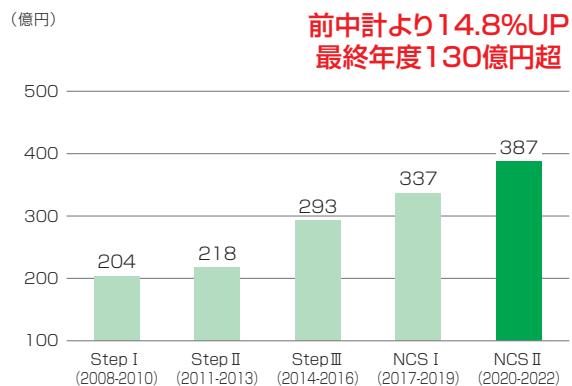
受注高



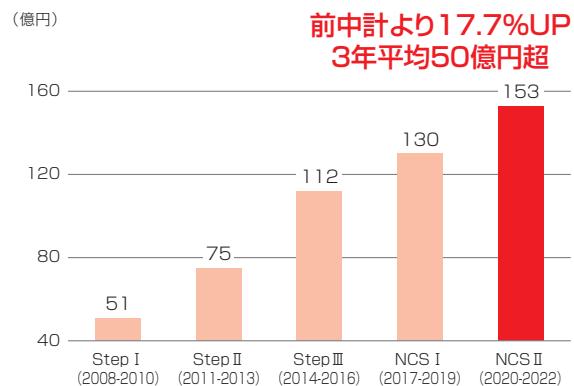
売上高



工事利益



営業利益



事業戦略

「日特らしさ」を失わずに働く人が「プライド」をもって事業に取り組める環境を整え、顧客信頼を獲得して「ブランド」を確立する。

事業を通じて、企業の存立意義を常に考え、長期的な視点であるべき姿を思いながら、人と企業が共に成長していく。

※「日特らしさ」とは

- ①愚直に仕事に取り組む社員の気質
- ②顧客要望に応える提案力と施工力
- ③全国を網羅する営業ネットワークによる機動力
- ④多種多様な顧客数
- ⑤元請の管理能力を有した専門工事業者

事業戦略を実現するための課題

課題	
内部環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化と新規採用環境の悪化による人員減少 ・年齢構成のゆがみによる中間層への業務負担増と育成計画の鈍化 ・超過時間勤務の統制 ・直間比率の低下 ・管理費の増加
外部環境対応	<ul style="list-style-type: none"> ・改正労働基準法2024への対応 ・ESG経営の促進 ・DXへの対応 ・補修補強技術の整備 ・固定化された事業領域の拡大
<ol style="list-style-type: none"> 1. 人的資本の確保と育成 <ul style="list-style-type: none"> ・採用確保 ・多様な働き方 ・職場環境、待遇の改善 ・社員、協力業者育成 2. 生産性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良と構造物補修の拡大 ・大型案件の安定受注 ・施工平準化 ・機械化 3. 安全衛生・品質管理の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設備計画の充実 ・誠実な施工 ・事前のリスクヘッジ ・多角的パトロール 4. サステナビリティ経営の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷低減技術の開発と活用促進 ・温室効果ガスの抑制 ・ESG方針と実行 5. 新分野への挑戦 <ul style="list-style-type: none"> ・新工法の研究開発促進 ・事業領域拡大 ・地元企業との提携 	

経営目標・目標指標

(1) 営業面の目標 (2025年度)

- ① 地盤改良工事の拡大 → 受注高・完工高：230億円（構成比30%以上）
- ② 民間受注の拡大 → 受注高：230億円（構成比30%以上）
- ③ 構造物補修工事の拡大 → 受注高：100億円
- ④ 施工の平準化 → 上期施工高：構成比50%（370億円）

(2) 業績面の目標

- ① 営業利益 → 3カ年平均：54億円以上
- ② 営業利益率 → 3カ年平均：7.4%以上

(3) 財務面の指標 (2025年度)

- ① PBR（株価／1株当たり純資産） → 1.3倍以上
- ② ROIC（税引後営業利益（営業利益×（1－実効税率））
／投下資本（有利子負債＋純資産））
→ 10%以上
- ③ EBITDA（営業利益＋償却費） → 3カ年平均：61億円

(4) 株主還元の目標

前年度実績を下回らない配当を目指す。

業績計画（損益計算書）

（単位：億円）

連 結	2017-2019 実績	2020-2022 実績	2023-2025 計画	前計画期間 対比
受注高	1,926	2,145	2,237	104%
売上高	1,917	2,069	2,187	106%
営業利益	130	153	161	105%
営業利益率	6.8%	7.4%	7.4%	
経常利益	130	155	162	105%
親会社株主に帰属 する当期純利益	87	104	108	104%
減価償却費	9	15	22	—
EBITDA	139	168	183	109%

サステナビリティ経営の促進

■ サステナビリティ基本方針

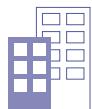
私たち日特グループは、信頼される技術力に培われた環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパートとして、「安全・安心な国土造りに貢献する会社」を目指してきました。

一方で気候変動や人権問題に代表されるように、企業を取り巻く環境が大きく変化しており、「見えないところにこそ誠実に技術を提供して、社会から必要とされる企業であり続ける」ためには、サステナビリティに関するリスクと機会に対して適切に対処することが重要だと考えています。

そのため日特グループは自然災害時の復旧・復興へ積極的に取り組むとともに、脱炭素社会に向けて持続可能な環境配慮技術を開発・推進します。また人権尊重はもとより、多様な人材が互いに認め合い、活躍できる環境を整えます。以上の考え方に基づき、日特グループは事業活動を通じて持続的な社会の実現に貢献するとともに、中長期的な企業価値の向上を目指します。

■ 施策概要





日建連表彰2022 第3回土木賞 千本ダム 耐震補強改修プロジェクトで表彰



2022年11月25日（金）、日本建設業連合会は、日建連表彰2022の表彰式・祝賀会をThe Okura Tokyo（東京都港区）にて開催し、土木分野の優れたプロジェクトや構造物を表彰する第3回土木賞12件、国内で建設した優良建築物を表彰する第63回BCS賞15件の表彰が行われました。

当社は、土木賞の12件の中で「千本ダム耐震補強改修プロジェクト」（広島支店施工）において、関係者として表彰を受けました。



▲表彰式の様子



▲表彰状を手にする和田社長



千本ダム

千本ダムは、1918年に上水道を目的として竣工された越流式直線重力粗石コンクリートダムで、2003年に（公社）土木学会選奨土木遺産に指定され、2008年に登録有形文化財に登録されました。

撮影場所：千本ダム（島根県松江市）

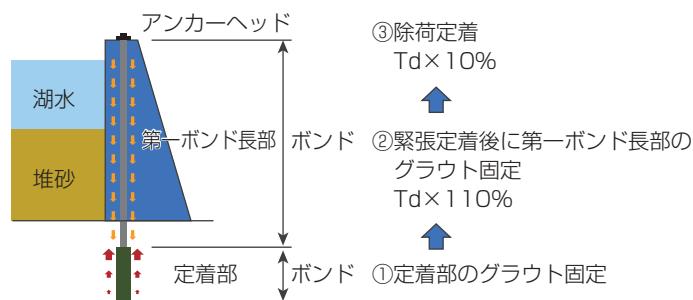
発注者：島根県松江市上下水道局

注文者：株式会社大林組

担当工種：鉛直PSアンカー工 N=36本（Td=765～1,072kN/本）

施工概要：1918年3月に竣工した越流式直線重力粗石コンクリートダムである千本ダムは、現行の耐震基準（転倒）を満たしていませんでした。そこで、ダム天端から基礎岩盤に向けてPSアンカー工を施工し、堤体の耐震補強を行いました。

PSアンカー工の構造と施工順序



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	従業員数	1,074名
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (Daiwa東日本橋ビル)	技術者構成	技術士 49名 技術士補 83名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 6名
設立	1947年12月17日	一級、二級建築士	7名
資本金	6,052百万円	1級、2級建築施工管理技士	17名
許可	建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-3)第211号 (2021年10月25日・更新) 古物商「機械工具商 他」 東京都公安委員会 第301052119738号 (2021年8月26日・許可)	1級、2級土木施工管理技士 780名 2級土木施工管理技士(兼注) 219名 1級、2級建設機械施工技士 69名 1級、2級造園施工管理技士 18名 1級、2級管工事施工管理技士 9名 1級、2級電気工事施工管理技士 3名 測量士、測量士補 289名	
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(3)第91766号 (2020年5月21日・許可)	子会社及び 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 愛媛アースエンジニアリング株式会社 福井アースエンジニアリング株式会社 PT. NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建01第15号 (2019年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(15)-435号 (2018年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質04第2号 (2022年11月30日・更新)		
指定	土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環境省 指定番号 2003-3-2021 (2020年4月1日・更新)		

株式の状況

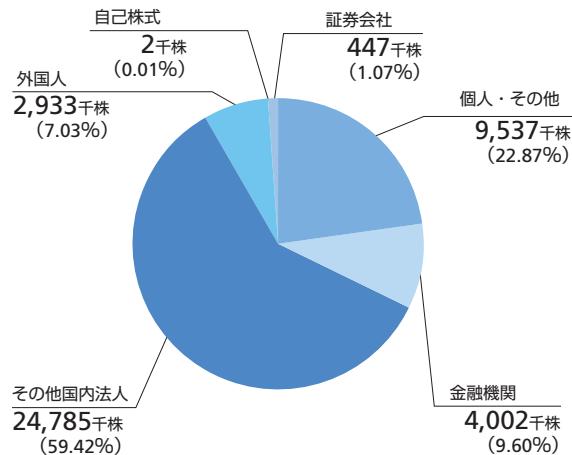
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	41,708,367株 (うち自己株式2,817株)
株主数	13,430名

大株主 (持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社イーエヌホールディングス	24,155	57.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,487	5.96%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,334	3.20%
日特建設社員持株会	1,276	3.06%
日特建設持株協会	447	1.07%

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役

(2023年6月23日現在)

代表取締役社長	和田康夫
代表取締役副社長	山田大浩
取締役	川口利一
取締役	上直人
取締役	萬生克弘
取締役	渡邊雅之
取締役	中村克夫
取締役	岡田直子

常勤監査役	阿部義宏
常勤監査役	河相誠
監査役	小野淳史

- (注) 1. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役のうち、渡邊雅之、中村克夫、岡田直子の3氏、及び監査役のうち、河相誠、小野淳史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

執行役員

(2023年6月23日現在)

※常務執行役員	川口利一	経営戦略本部長
※常務執行役員	上直人	事業本部長
※常務執行役員	萬生克弘	管理本部長
専務執行役員	浅井勝	東京支店長
常務執行役員	菅浩一	技術開発本部長
常務執行役員	山崎淳	経営戦略本部副本部長
常務執行役員	白砂哲也	大阪支店長
常務執行役員	高橋克彦	安全環境品質本部長
執行役員	梶田文彦	事業本部副本部長
執行役員	山本和幸	事業本部副本部長

執行役員	守谷英明	事業本部副本部長
執行役員	石丸健治	名古屋支店長
執行役員	宇次原雅之	技術開発本部副本部長
執行役員	石丸勝巳	監査部長
執行役員	大川浩	札幌支店長
執行役員	玉田信之	東北支店長
執行役員	坂入賢司	東京支店副支店長
執行役員	徳永龍己	安全環境品質本部副本部長
執行役員	館田康秀	管理本部副本部長
執行役員	佐野大輔	管理本部副本部長

(注) ※は取締役兼務者です。

事業所

(2023年6月23日現在)

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5041
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(ウエストビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市中央区南出来島1丁目4番4号	☎(025)383-8700
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽染工瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市南区稻荷町2番14号(和光稲荷町ビル)	☎082(506)2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461

直轄グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
海外事業部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(Daiwa東日本橋ビル)	☎(03)5645-5055
営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈和、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
出張所	三陸	
試験所	東条	
機材センター他	中央(埼玉)、恵庭、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、鳥栖、グラウト/猿島総合センター/蓮田総合センター	